

- 行政コスト削減20%削減の取組について、2年目である平成30年度の実績を計測した結果、基準となる平成29年度計測結果（＝取組開始前）と比べ、**7.7%削減**となっており、**進捗していることが確認**された。
- 最終年度にあたる今年度においては、以下のとおり、**新たに手続の簡素化を実施**した他、引き続き、**電子申請の利用促進に資する取組を実施**することで、行政手続コストの削減目標達成に向けて取り組んでいく。

【令和元年度の取組】

1. 手続簡素化の取組
 - ・ 労働保険一括有期事業開始届の廃止＜平成31年4月～＞
 - ・ 労働保険一括有期事業に係る地域要件の廃止＜平成31年4月～＞
 - ・ 社会保険関係手続きにおけるユーザビリティの向上＜平成30年3月～＞
 2. 電子申請の利用促進
 - ・ 電子申請未利用事業場を電子申請利用促進アドバイザーが訪問し、e-Govの初期設定及び実演を行うサービスの実施＜平成31年3月～＞
 - ・ 電子申請率を向上させるための都道府県労働局及び労働基準監督署における電子申請方法に係る説明会の実施、実機を用いた体験コーナーの設置、電子申請の迅速処理に向けた相談員の配置等
- さらに、令和2年4月からは、以下の取組を予定している。
 - ・ 資本金1億円を超える大法人等について、一部の手続きについて電子申請を義務化＜令和2年4月～＞
 - ・ 電子申請未利用事業主を対象として、電子申請・納付説明会を全都道府県で開催等＜令和2年4月～＞

令和元年度行政手続コスト計測結果（労働保険関係）

届出名（労働保険関係）	29年度計測における作業時間の合計	今年度計測における作業時間の合計	対29計測削減時間	対29計測削減効果（%）
労働保険関係成立届	838,990時間	473,648時間	365,342時間	43.5%
労働保険名称、所在地等変更届	366,687時間	210,947時間	155,739時間	42.5%
労働保険一括有期事業開始届	1,186,503時間	880,704時間	305,799時間	25.8%
労働保険一括有期事業報告書	4,881,095時間	4,784,821時間	96,274時間	2.0%
概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書（継続）	44,489,034時間	41,582,269時間	2,906,765時間	6.5%
概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書（有期）	314,807時間	250,770時間	64,037時間	20.3%
労働保険料/一般拠出金還付請求書	380,050時間	253,648時間	126,402時間	33.3%
合計	52,457,165時間	48,436,808時間	4,020,357時間	7.7%